

テーマ：雇用関連統計（2009年7月）
発表日：2009年8月28日（金）

～完全失業率、有効求人倍率ともに過去最悪を更新～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	7月	6,660	3	6,416	37	5,526	53	243	▲34	3.6	1.05	1.51	▲1.5
	8月	6,656	▲4	6,406	19	5,530	59	250	▲23	3.8	1.04	1.50	▲1.4
	9月	6,650	▲20	6,387	▲9	5,501	13	263	▲11	4.0	1.03	1.44	▲0.8
	10月	6,660	▲23	6,396	▲13	5,511	21	264	▲10	4.0	1.02	1.45	▲1.4
	11月	6,679	10	6,425	23	5,550	67	254	▲13	3.8	1.00	1.47	▲3.5
	12月	6,684	29	6,435	42	5,543	60	248	▲13	3.7	1.00	1.51	▲1.1
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	255	▲8	3.8	0.99	1.47	0.6
	2月	6,663	▲14	6,401	▲10	5,509	▲14	262	▲4	3.9	0.98	1.41	▲3.4
	3月	6,658	▲28	6,403	▲15	5,515	▲8	256	▲13	3.8	0.95	1.31	▲4.9
	4月	6,677	▲8	6,412	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.36	2.3
	5月	6,662	▲9	6,396	▲21	5,519	4	267	12	4.0	0.93	1.33	▲0.4
	6月	6,653	▲17	6,383	▲40	5,523	0	271	24	4.1	0.90	1.27	▲2.6
	7月	6,633	▲29	6,365	▲52	5,516	▲11	267	22	4.0	0.88	1.24	▲1.6
	8月	6,640	▲18	6,367	▲41	5,532	1	273	23	4.1	0.85	1.21	▲0.7
	9月	6,624	▲28	6,361	▲29	5,524	22	264	2	4.0	0.83	1.16	▲2.8
	10月	6,609	▲52	6,361	▲36	5,530	19	249	▲16	3.8	0.80	1.11	▲1.9
	11月	6,643	▲33	6,380	▲42	5,539	▲10	265	10	4.0	0.76	1.05	▲0.7
	12月	6,656	▲26	6,369	▲65	5,537	▲7	289	39	4.3	0.73	1.05	3.7
09	1月	6,671	▲8	6,395	▲29	5,527	3	276	21	4.1	0.67	0.92	▲7.0
	2月	6,670	7	6,373	▲27	5,510	2	295	33	4.4	0.59	0.77	▲12.3
	3月	6,634	▲24	6,311	▲91	5,463	▲51	320	67	4.8	0.52	0.76	▲2.3
	4月	6,642	▲36	6,305	▲107	5,451	▲72	334	71	5.0	0.46	0.77	▲0.9
	5月	6,604	▲59	6,261	▲136	5,422	▲98	343	77	5.2	0.44	0.75	▲4.9
	6月	6,585	▲68	6,233	▲151	5,413	▲110	356	83	5.4	0.43	0.76	4.2
	7月	6,600	▲34	6,231	▲136	5,437	▲80	376	103	5.7	0.42	0.77	0.0

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○7月の完全失業率は5.7%と6月から0.3%ポイント悪化

7月の完全失業率は6月から0.3%ポイント悪化の5.7%と、コンセンサス（5.5%、レンジ5.4%～5.6%）を上回る悪化となった。1月から上昇が続いている完全失業率は、ついに過去最悪の水準である5.5%を超えた。後述の通り、労働参加率が上昇したことで実態よりも失業率が上昇している可能性もあるが、それを勘案しても雇用環境の悪化は続いていると言えよう。昨秋以降の急速な景気後退は、未だに雇用環境に悪影響を及ぼしている。

同時に発表された7月の有効求人倍率も0.42倍と、統計を開始した1963年以降、3ヵ月連続で過去最悪を更新した。厳しい収益環境が続く中、企業の求人意欲は依然として弱い。

以上の通り、完全失業率、有効求人倍率ともに過去最悪を更新し、改めて厳しい雇用環境が確認された。

○製造業での雇用調整は続く

産業別に雇用者数をみると、製造業（前年差▲95万人）建設業（同▲17万人）などの業種で雇用者数の減少が続いている。製造業においては、依然としてマイナス幅も拡大しており、昨秋以降の急減産の影響が続いている。

求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差+65万人と9ヶ月連続で増加している。こちらも増加幅は拡大傾向にあり、雇用調整の継続が確認出来る。

従業員の規模別に雇用者数をみると、大企業（500人以上規模）は同+5万人、中堅企業（30～499人規模）は同▲52万人、中小企業（1～29人規模）は同▲23万人となった。

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると、常雇は前年差▲55万人、臨時雇は同▲28万人、日雇は同▲2万人となった。

○労働市場への参入者が増えたことで、失業者数が押し上げられている可能性

完全失業率は予想を上回る悪化となったが、労働市場への参入者が増えたことで、失業者数が押し上げられている可能性がある。

景気回復の初期には、今まで就業をあきらめて非労働力化していた人が、労働市場に参入することで失業率が押し上げられることがある。7月の非労働力人口は前月差▲10万人、労働力人口は前月差+15万人という結果となっている。職を求めて労働市場に参入した人が増えたものの、思うように就業出来ないことで失業者数が押し上げられたことが、今回完全失業率が前月差0.3%ptと大きく上昇する一因となった可能性がある。厳しい雇用環境が続いていることは確かであるが、今回の結果をもって雇用環境の悪化が一段と加速したと判断するのは早計だろう。

失業率はもともと振れやすい統計であるため、単月の動きからこのように断定することは難しい。次月以降の動きも含めて判断していく必要があるだろう。

○先行きも調整は続く

先行きを展望すると、未だに企業の人件費削減意欲は強く、今後も雇用環境は軟調な推移が予想される。日銀短観などにおいても企業の雇用過剰感の強さが確認されており、厳しい収益環境が続く中、当面は雇用環境の改善は見込みがたい。10-12月期頃までは雇用環境の悪化は持続し、失業率も上昇が続くだろう。



